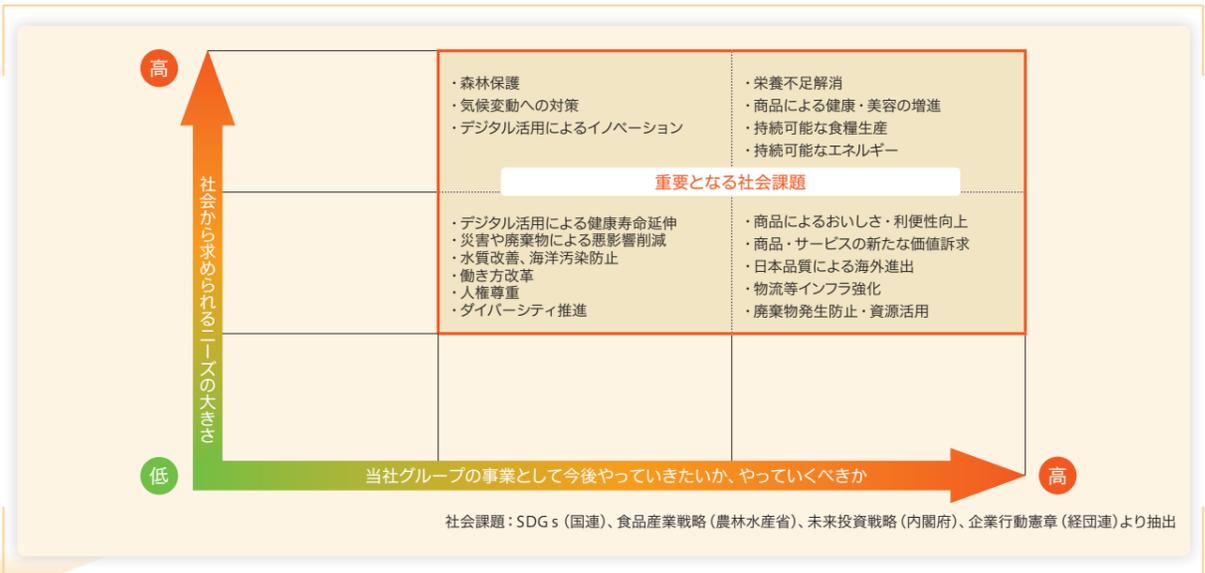


「重点領域」の特定プロセス

「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向け、当社グループが注力すべき6つの重点領域を定め、重点領域における課題解決を通じた社会との共有価値の創造(CSV)を成長ドライバーとしていきます。



- ① 執行役員を中心としたプロジェクトメンバーにより、2030年に予想される社会動向から、当社グループにおける機会とリスクを分析しました。一方、SDGsなどを参照し、数ある社会課題のなかから、当社グループの価値創造に影響を及ぼしそうな約40項目について、「社会から求められるニーズの大きさ」「当社グループの事業としてやっていきたいか」の二軸で評価し、18項目の「重要となる社会課題」を抽出しました。
- ② そのうえで「重要となる社会課題」について、リスクと機会や、当社グループの強みなどを総合的に判断し、項目を集約して6つの重点領域とCSV目標の案を設定しました。
- ③ 社外の専門家からのアドバイス、社外取締役とのディスカッション、サステナビリティ委員会や経営会議での複数回の審議を経て、取締役会にて決議しました。



6つの重点領域と

CSV目標を設定

重点領域	パーパス	共有価値	CSV目標	2022年度目標値	2024年度目標値	2030年度目標値
すべての人の健康	人生100年時代を支える心身の健康に貢献します	・脂質栄養の知見を軸とした商品・サービスの提供により、健康寿命の延伸に貢献します	多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品の伸長率(2019年度比)	130%	150%	200%
			脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善につながる商品を開発します	新商品の上市 既存品の改善・リニューアル		
おいしさ、美のある豊かな生活	「おいしさ」と「美」の追求を通じて、より豊かな生活の実現に貢献します	・「おいしさ」と「美」をもたらす油脂を商品・サービスとして提供し、人々の「生活の質」(QOL)の向上に貢献します	脂質の健康情報についての提供人数(2021年度からの累計)	累計1,500万人	累計3,000万人	累計1億人
			食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドを磨き上げます	サラダ油100周年を契機としたお客さまに新たな価値を提供する商品の開発・上市	企業ブランド認知率90%	
地球環境	地球環境を次世代に引き継ぐために未来を見据えて挑戦します	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出を削減するとともに、気候変動が当社グループに与える影響を低減します 資源は有限であるとの認識のもと、循環型社会を実現します 環境負荷の少ない容器・包装を開発し続けます 環境課題解決型ビジネスにより、商品・サービスを通じて社会に貢献します 	食での「おいしさ」や「美」を追求する商品を開発します	「味つけオイル」の市場育成	食用油における新たなカテゴリーの創出	
			美を表現する商品の伸長率(2019年度比)	110%	130%	200%
食のバリューチェーンへの貢献	お客さまと共に技術・商品・サービスを磨き、お客さまが創造する価値を高めます	<ul style="list-style-type: none"> 油脂とミールを安定的に供給し、国内食品産業および畜産業の発展に貢献します 油脂を中心に植物資源の新たな機能や用途をお客さまと作り上げ、ソリューションを広げていきます 油脂の機能を最大限に活用し、食べられる食品が捨てられることを防ぎます 植物資源を新しい消費志向や食糧の安定供給を満たすために活用します 	Scope1、2におけるCO ₂ 排出量削減(2016年度比)	8%	8%	31%
			Scope3におけるCO ₂ 排出量削減	購入した製品・サービスおよび輸配送(上流)の排出量の70%をカバーするサプライヤーに、2026年までに科学に基づく削減目標設定を促す	ホームユース商品でのバイオポリの導入	ホームユース商品の環境対応素材導入率70%*
信頼でつながるサプライチェーン	誠実さを大切に、強く、しなやかなサプライチェーンを構築します	<ul style="list-style-type: none"> 環境と人権に配慮した調達を実施します 世界的に油脂需要が拡大する中で、ネットワークを活用した安定的な調達を継続します 社会全体のインフラである物流の持続可能性の取り組みを続けます 油脂メーカーの責任として、安全で安心な製品をお届けします 	植物資源を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスを開発します	環境にポジティブインパクトを与える商品開発 累計15件	環境にポジティブインパクトを与える商品開発 累計30件	今後目標設定
			国内における食エネルギーの安定供給(国内の総エネルギーに占める割合)	6%以上	6%以上	6%以上
人材マネジメント	多様な人材の働きがいを高め、組織能力を向上し、イノベーションを起こします	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材がその能力を十分に発揮できる職場環境、制度を提供し、社員の働きがいを向上させます すべての従業員の人権が尊重され、グループの一員として活躍できる企業文化を作ります すべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、実効性のあるグループ経営体制を整備します 	グループのユーザーサポート件数増加率(2019年度比)	100%	130%	150%
			パーム油認証油の割合	パーム油認証油100%に向けた取り組みの推進	100%	100%
			大豆の持続可能性を高める取り組みを推進します	大豆調達方針の策定と公開	持続可能性を高める大豆の取り組み	
			パーム油認証油の割合	50%	50%	50%
			共同輸配送のカバー率(面積比率)	33%	50%	50%
			農園までのトレーサビリティ把握	パーム油 80%	パーム油 100%	パーム油 パーム核油 100%
			従業員「働きがい」を感じる人の割合	エンゲージメント向上に向けた部門ごとの施策の実行100%	働きがいを感じる人の割合70%	働きがいを感じる人の割合80%
			女性管理職比率	将来の管理職等の中核人材育成を目的とした教育機会における女性参画割合20%以上 女性管理職比率6%	女性管理職比率8%	女性管理職比率20%

* ホームユース商品のうち、食用油およびギフトを対象とする

ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

1 すべての人の健康

人生100年時代を支える心身の健康に貢献します

当社グループは、長年植物油脂を研究し、その栄養としての価値と加工技術を高め続け、おいしい食品や安全で高品質な素材として提供することができます。ライフステージや健康状態にあった「おいしい食事」と「食生活、食習慣」の提案を通じ、生涯にわたり、活力のある健康的な生活に貢献します。



共有価値

- 脂質栄養の知見を軸とした商品・サービスの提供により、健康寿命の延伸に貢献します

CSV目標

目標	2021年度実績	2022年度目標値	2024年度目標値	2030年度目標値
多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品の伸長率(2019年度比)	112%	130%	150%	200%
脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善につながる商品を開発します	「日清MCTオイル」などの機能性表示食品を発売	新商品の上市 既存品の改善・リニューアル		
脂質の健康情報についての提供人数(2021年度からの累計)	808万人	累計 1,500万人	累計 3,000万人	累計 1億人



2021年度の取り組みと2022年度に向けて

2021年度は脂質栄養の知見を活かした健康課題の解決につながる商品開発に注力し、「日清MCTオイル」を、BMI*が高めの方の「体脂肪やウエストサイズを減らす」機能性表示食品としてリニューアルしました。MCT市場の活性化を目指し、その機能をわかりやすくストーリー化し、消費者の認知率向上に向けて、健康情報をメディアなどを通じて発信する取り組みを推進しています。さらに、エネルギーになりやすいというMCTの特長を市民ランナー向けのプラットフォームにおいて発信し、スポーツ×MCTの魅力訴求も進めています。

MCTの機能認知向上と合わせて、加工食品メーカーや流通の皆さまと連動したプロモーション活動(BtoBtoCの展開)を推進し、自社商品についても「日清MCTドレッシングソース」においてBMIが高めの方の「体脂肪やウエスト周囲径を減らす」機能性表示食品として新発売しました。

MCT以外では「日清ヘルシーごま香油セサミンプラス」で「セサミン、セサモリンがLDLコレステロールを下げ

る」の機能性表示食品の届出を行い、新商品として上市しました。

2022年度、MCTについては引き続きBtoBtoCの展開を強化していきます。また、認知率向上のみならず「MCTが何をしてくれるのか」など、機能をより理解いただくためのコミュニケーション施策を展開し、MCTをより多くの人々の健康づくりに役立てていただくための活動を推進していきます。さらに、オメガ3などMCT以外の成分の健康情報についても発信し、消費者の健康リテラシーの向上に努めていきます。

なお、主にMCT関連商品の取り組みが順調に進んでいることなどから、CSV目標「多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品の伸長率(2019年度比)」については、2022年度のスタート時に2024年度目標を130%から150%に上方修正しています。

* 体重と身長から算出される体格を示す指数

社会の課題 多様なライフステージでの健康的な生活

MCTの主成分「中鎖脂肪酸」は、母乳や牛乳などの乳製品、ココナッツやパームなどのヤシ科植物の種実に含まれる成分です。通常の食用油に含まれる長鎖脂肪酸に比べ、素早く消化・吸収されエネルギーになりやすい特長を持っています。当社はMCTについて50年以上の研究開発を進めてきており、脂質の代謝を高める機能などのエビデンスを取得してきました。2021年には「日清MCTオイル」を機能性表示食品としてリニューアルしています。

このMCTを、消費者が日常生活の中で気軽に取り入れられる機会を増やすため、親和性の高い素材や生活者の意識・ニーズが高い分野における他社との共創、マーケットでの機

日清オイリオの価値創造 さまざまな形でのMCT製品の提供

能認知向上を推進しており、現在では複数のMCTを原料に含む加工食品が店頭に並ぶようになってきました。今後もさまざまな形態の商品での提供を通じて、脂質栄養の知見を軸とした「おいしい食事」で、一人ひとりの活力ある健康的な生活に貢献していきます。

ヘルスサイエンス商品の伸長率
112%
(2019年度比)



社会の課題 フレイル・プレフレイル

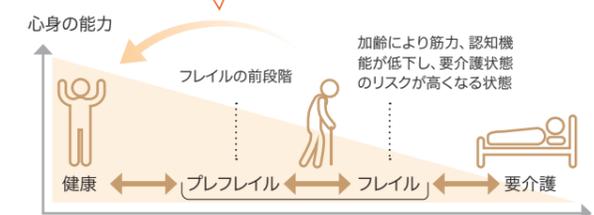
フレイルとは、加齢に伴い心身共に活力が低下した状態のことです。その前段階のプレフレイルを含めると、65歳以上の40%を超える人が該当するとされるなど、高齢者の増加とともに対策の必要性が高まっており、予防には、栄養・運動・社会参加が大切であるといわれています。当社は食品メーカーとして栄養面からの貢献ができると考え、大学と企業、自治体などが連携し、高齢化社会に伴う課題解決を目指す「東京大学IOG産学連携プロジェクト」に2021年度より参画しています。

フレイル予防社会の実現に向け、複数の食品メーカーや流通の皆さまと連携をして、スーパーの売り場などで消費者に向けたフレイル予防の啓発活動などを実施しています。フレイル予防のために栄養面で気を付けたいことは「多様な食品を食べる」と、「適正なエネルギーとたん白質を摂取する」ことです。特に高齢者の方々は食が細くな

日清オイリオの価値創造 フレイル予防社会の実現に向けた産学官民連携

り、自分では気づかないうちにエネルギーが不足することがあるため、普段の食事に少量でエネルギー量が高い油脂を取り入れていただくことで、エネルギー不足を無理なく補うことが可能となります。油脂の特性と、その使い方を広く高齢者の方々に発信することで、健康寿命の延伸に貢献していきます。

油脂を活用した適切な対策により健康な状態に



ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

2 おいしさ、美のある豊かな生活

「おいしさ」と「美」の追求を通じて、より豊かな生活の実現に貢献します

「おいしさ」と「美」は、個人の価値観を構成する大切な要素であり、この価値観を満たすことは、人々が幸せな生活を送ることにつながります。「おいしさ」と「美」の追求を通じて、人々のクオリティー・オブ・ライフ(QOL)を高め、社会と共有できる価値を創造することで、生活をより豊かにし続けます。



共有価値

- 「おいしさ」と「美」をもたらす油脂を商品・サービスとして提供し、人々の「生活の質」(QOL)の向上に貢献します

CSV目標

目標	2021年度実績	2022年度目標値	2024年度目標値	2030年度目標値
食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドを磨き上げます	新たな風味油カテゴリー創出に向けた取り組みを推進	サラダ油100周年を契機としたお客さまに新たな価値を提供する商品の開発・上市		企業ブランド認知率90%
食での「おいしさ」や「美」を追求する商品を創出します	「オイルで味つけ」という新しい使い方を浸透させる商品として「日清やみつきオイルアジアパックチャー」と「BOSCO シーズニングオイル3品」を上市	「味つけオイル」の市場育成 新商品の上市 既存品の改善・リニューアル	食用油における新たなカテゴリーの創出	
美を実現する商品の伸長率(2019年度比)	105%	110%	130%	200%

2021年度の取り組みと2022年度に向けて

2021年度は、家庭用食用油では「味つけオイル」という食用油における新たなカテゴリーを創出するための取り組みを進めてきました。内食化傾向が強まっているなか、家庭における食のマナー化を解消したいというニーズにお応えする商品として、「日清やみつきオイル」のラインアップを拡充するとともに、「BOSCO シーズニングオイル」を上市し、「オイルで味つけ」という新たな食習慣を創造してきました。業務用食用油においても、風味油である「素材のオイル」シリーズを拡充し、誰でも簡単に本格的な味づくりを実現できる機会を提供しました。

大東カカオでは、国際的なチョコレートコンクール「インターナショナルチョコレートアワード*2020-21 World Final」において2製品が受賞し、こだわりを持った味づくりの技術が国際的にも評価されました。

「美」の領域では、スキンケア用途などお客さまのニーズ

に合ったソリューション提案が受け入れられたことから、2021年度の実績をふまえ、CSV目標「美を実現する商品の伸長率(2019年度比)」の2024年度目標を120%から130%に上方修正しています。

2022年度は、「オイルで味つけ」という新たな市場の定着に向け、商品ラインアップを拡充していくとともに、この新たな食習慣をより多くのお客さまに体験していただくために、イベントなどでのサンプル配布やSNS上での企画などコミュニケーション施策を展開しています。また、「美」の領域では、当社製品の価値をより多くのお客さまに提供できるよう、グローバルに技術的なサポートができる体制を構築するなど、「おいしさ」と「美」の両面から、人々の生活をより豊かにするための取り組みを進めていきます。

* 高品質なチョコレートを評価することで、カカオ生産者たちの支援やチョコレート市場の成長と発展を目的としたコンクール

社会の課題 多様な「おいしさ」へのニーズ

近年では、「食のパーソナル化」が進み、同じ食卓を囲んでいても一人ひとりが好みの味を求めるなど、「おいしさ」に対してのニーズが多様化しています。

食用油の持つおいしさの一つが「香り」です。オリーブオイルやごま油には特有の香りがあり、料理にかけたり、炒めたりすることで、料理の風味を良くしおいしさを引き立てられます。また、スパイスやハーブ、香味野菜などに含まれる香り成分の多くは、油に溶けやすい性質を持っており、これらを上手に食用油に溶けこませることで、いくつもの食材を組み合わせた複雑な味を1本のオイルで実現することが可能となります。ベースとなる油の持つ香りやコクとマッチする組合せを、当社の調味調香技術で見つけ出し、調味料として最適な風味をもつ「味つけオイル」として開発したのが、「日清やみつきオイル」と「BOSCO シーズニングオイル」です。

日清オイリオの価値創造 「オイルで味つけ」により料理をもっとおいしく

「味つけオイル」を調理に使ったり、追いがけすることで、いつもの料理を簡単に好みの味にアレンジすることができます。手軽にお使いいただくことのできる「味つけオイル」を通じて、多様化する「おいしさ」のニーズにお応えしていきます。



社会の課題 自然派化粧品への要求

自然やオーガニックを訴求した化粧品への世界的な関心が高まっています。化粧品の自然・オーガニックについては長らく、その定義や解釈はさまざまでしたが、消費者が同一基準に基づいて商品を比較することができるよう、現在では国際規格のISOによって、自然由来成分やオーガニック由来成分の比率を示す指数が定義されています。

自然派化粧品を求めらるお客さまの価値観を満たすため、また、CO₂の排出を少しでも減らすために、ISOで定められた化粧品原料中の自然由来指数(ナチュラルティ)を向上するための技術開発を進めています。鉱物油由来の成分は、構造の多様性や高い安定性など化粧品に付与できる機能や品質に優れることも事実。これを自然(植物)由来成分に代

日清オイリオの価値創造 ナチュラルティの向上に向けた技術開発

替するために、化合物の最適な分子構造の探索と、口紅や乳液などの最終的な製品にする際の配合など、評価のためのアプリケーション技術の向上に注力しています。また、関係機関との共同研究の応用も進めています。



ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

3 地球環境

地球環境を次世代に引き継ぐために未来を見据えて挑戦します

植物資源を事業のベースとする当社グループにとって、地球環境や資源の保護は事業の持続性そのものです。次世代のため、脱炭素社会、循環型社会の実現を目指し、未来を見据えて事業活動での環境負荷を最小限にする取り組みを進めるとともに、環境課題の解決に資するビジネス領域の構築を進めます。



共有価値

- 温室効果ガスの排出を削減するとともに、気候変動が当社グループに与える影響を低減します
- 資源は有限であるとの認識のもと、循環型社会を実現します
- 環境負荷の少ない容器・包装を開発し続けます
- 環境課題解決型ビジネスにより、商品・サービスを通じて社会に貢献します

CSV目標

目標	2021年度実績	2022年度目標値	2024年度目標値	2030年度目標値
Scope 1, 2におけるCO ₂ 排出量削減(2016年度比)	7.3% ^{*1}	8%	8%	31%
Scope 3におけるCO ₂ 排出量削減	2019年度、2020年度実績を集計し、目標を設定 購入した製品・サービスおよび輸配送(上流)の排出量の70%をカバーするサプライヤーに、2026年までに科学に基づく削減目標設定を促す			
プラスチック容器・包装の削減および資源循環を推進します	・プラスチック問題の当社の対応の方向性について審議 ・堺工場において環境対応容器の充填ラインの投資を決定		ホームユース商品でのバイオポリの導入 環境配慮型の容器の生産体制確立	ホームユース商品の環境対応素材導入率70% ^{*2} 今後目標設定
植物資源を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスを開発します	・環境にポジティブインパクトを与える商品開発10件 ・潤滑油、インク、接着剤等、工業用途への新規アプローチ・提案を実施		環境にポジティブインパクトを与える商品開発累計15件	環境にポジティブインパクトを与える商品開発累計30件 今後目標設定

※1 報告書作成時における最新の排出係数を使用して算定
※2 ホームユース商品のうち、食用油およびギフトを対象とする

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応

当社グループは植物の生育に大きな影響を与える気候変動への対応が経営の重要テーマであると認識し、気候変動に伴う中長期的なリスク・機会の分析、財務影響などの分析・把握を行っています。2021年3月にはTCFDの提言に賛同し、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーへの情報開示の充実に向けて取り組んでいます。

TCFD提言におけるリスクと機会の検討・抽出は、産業革命以降に気温が2℃上昇、4℃上昇の世界を想定したシナリオ分析に基づき実施しました。事業活動への影響が大きいリスク・機会については、対策の検討と財務影響の試算を行い

ました。
TCFD提言が推奨する4つの開示項目「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関しては、以下の対応を行っています。

- ガバナンス:気候変動対応部門(サステナビリティ推進室、脱炭素化推進室)を設置
- 戦略:サステナブルな調達や温室効果ガス排出量が少なくナチュラルリティに配慮した製品開発への取り組みを推進
- リスク管理:リスクマネジメント委員会による、重要度の評価を実施
- 指標と目標:「環境目標2030」を策定し、Scope 1, 2, 3における温室効果ガス削減を目標化

詳細はP73-74を参照ください

「ビジョン2030」において設定した6つの重点領域のうち、「地球環境」と「信頼でつながるサプライチェーン」を主な取り組み領域とした「環境目標2030」を2021年に策定しました。これまで大切にしてきた環境理念・環境方針に沿いながら、「ビジョン2030」で目指すサステナビリティの実現に向けて、4つのテーマごとに長期視点の戦略的目標を設定し、取り組みを進めています。

- テーマ①地球温暖化の防止
- テーマ②資源循環の構築
- テーマ③植物資源/自然保全
- テーマ④環境にやさしい開発の推進

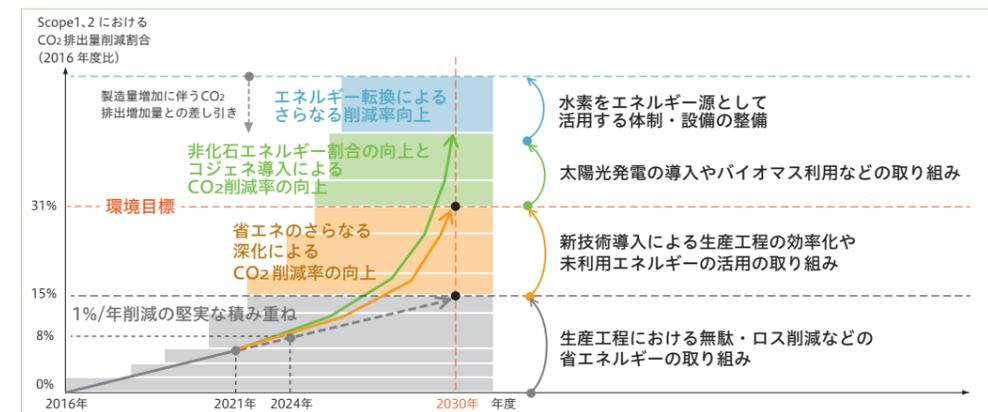
テーマ1 地球温暖化の防止

脱炭素化を推進する戦略ロードマップの策定

当社グループでは、Scope 1, 2におけるCO₂排出量を、2030年度に2016年度比で31%削減するという目標を掲げています。目標達成にとどまらず、積極的な取り組みを進めるため、2021年度に脱炭素化を推進する戦略ロードマップを策定しました。生産工程における無駄・ロスの削減をはじめとした省エネルギーの取り組みを着実に積み重ねていくとともに、新技術導入による生産工程の効率化や未利用エネルギーの活用などの省エネルギーの活用、海外の生産拠点へのコージェネレー

ション設備の導入を拡充するなど、さらなる省エネルギー施策の実行により、CO₂排出量削減の効果を上げていきます。また、使用するエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を向上させるため、太陽光発電の導入やバイオマスの利用を進め、今後は、2030年に向けて水素もエネルギー源として活用するための体制・設備を整えていく計画です。これら全方向の取り組みを積み重ね、地に足をしっかり着けた活動を進めていきます。

脱炭素化を推進する戦略ロードマップ



Scope 3におけるCO₂排出量削減目標を策定

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減に向けて、Scope 1, 2におけるCO₂排出量削減目標に加え、2021年度にはScope 3におけるCO₂排出量削減に向けた目標を設定しました。当社グループのScope 3を算出した結果、主な原材料で

ある大豆、菜種、パーム油の調達に関わるカテゴリがCO₂排出の多くを占めることが明らかになりました。主原料の調達に関わるサプライヤーなどと中長期的に協働して取り組みを行うことで、サプライチェーン全体の排出量削減を進めていきます。

ビジョン2030実現のための重点領域 **3 地球環境** サステナビリティ活動

テーマ2 **資源循環の構築**

■ 生産に利用する水資源の効率的活用

当社では、国内すべての生産工場環境マネジメントシステムISO14001を取得しており、水使用量の把握・管理を行っています。食用油の生産工程や設備の洗浄などに水を使用するため、節水や循環利用による使用量削減に取り組んでいます。

2021年の取り組みとして、名古屋工場で食用油の精製工程の冷却水すべてが循環利用できるよう冷却装置の更新を行いました。この取り組みにより、2021年度の名古屋工場における精製工程の工業用水使用量原単位を前年度比44%まで削減しました。



■ 水リスク評価

食用油の原材料である大豆や菜種などの植物は生育時に水が不可欠で、干ばつなど天候の影響が収穫量の減少や栽培コストの増加につながります。そのため、良質で十分な量の水を利用できる生育環境を維持することは、当社グループの事業にとって重要な課題と捉えています。水リスクを評価するツールとして、世界資源研究所(WRI)が発表したAqueduct

(アキダクト)評価指標であるBaseline Water Stressを活用し、日本国内の生産工場(神奈川県、愛知県、大阪府、岡山県)および当社グループが使用する大豆油原料およびパーム油原料の主産地について、水ストレスを一次評価しました。その結果、いずれも水ストレスが高い地域の水源から取水していないことがわかりました。

テーマ3 **植物資源／自然保全**

■ ISFによるマングローブの植林活動

ISF(マレーシア)では自然保全の活動の一つとして、2019年からマングローブの植林を行っています。マングローブは、熱帯や亜熱帯地域の河口などの浅瀬に自生している植物の総称で、近年、地球温暖化対策におけるCO₂吸収源としての効果が注目されています。

2022~2024年の3年間で最低4,000本のマングローブを植林する計画を策定し、環境NPOであるSelangor with Global Environment Centre(GEC)をパートナーとして、セランゴール州サパクベルナムでの植林を進めています。4,000本のマングローブを植林することにより、年間80tのCO₂の吸収効果が期待されます。また、従業員自身による植

林活動のほか、マングローブが生態系において果たす役割を地域社会や学生に知っていただく機会を設けることも予定しており、従業員や地域社会のサステナビリティに関する意識向上にも貢献することを目指しています。



テーマ4 **環境にやさしい開発の推進**

■ 再生ペット樹脂の食用油容器への利用拡大

当社は、従来から食用油のプラスチック容器の軽量化や、分別しやすいラベル・キャップフィルムの開発を行うなど、環境負荷低減を念頭においた商品設計を行っています。さらに、再生ペット樹脂の活用にも取り組みを広げ、2020年春からは、食用油の600gペットボトル容器のラベルとキャップフィルムの一部に、ペットボトルなどを再資源化した再生ペット樹脂を使用しています。2021年春からは容器本体にも順次導

入し、現在(2022年9月時点)では400gおよび600gペットボトルの一部商品で、ラベルとキャップフィルム、容器本体へと利用を拡大しています。

2022年秋には、1000gポリ容器へ、植物由来の資源を原料にしたバイオマス素材の導入を予定するなど、取り組みを強化していきます。

■ 食用油プラスチック容器のリサイクルの実現に向けた実証実験を開始

近年、環境への配慮や資源を有効活用するという観点から、プラスチック資源の循環を促進する動きがますます活発化しています。2022年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行され、プラスチックの循環型の経済活動「3R+Renewable」の実現に向けて、プラスチックを扱う企業や自治体による取り組みが、より一層求められています。

ペットボトルの資源循環は、飲料や日用品メーカーではリ

サイクルの取り組みが進んでいる一方で、食用油のペットボトルは再生過程における洗浄の難しさから、回収からリサイクルへの仕組みが広く構築されていないという状況があります。当社では、将来的な食用油プラスチック容器のリサイクルの実現を見据え、リサイクラーや自治体、行政、関連団体や企業の皆さまとの共同により、課題解決に向けた各種実証実験の準備を進めています。

■ 電気絶縁油への植物資源の活用

絶縁油とは、変圧器やコンデンサーなどの電気機器の絶縁や冷却に用いられる油です。絶縁油には電気絶縁性に優れていること、化学的に安定していることが求められるため、鉱物油由来のものが多く用いられています。

当社は、地球環境に配慮した絶縁油を開発したいというニーズに応じて菜種油を提供し、絶縁油メーカー様にて菜種油由来の絶縁油を製造・販売していただいています。菜種油由来の絶縁油は、鉱物油由来の絶縁油と比較してCO₂排出量が1/6と少なく、また万が一、地震や洪水などの天災で自然環境中に漏出した場合でも、微生物によって分解されやすいという特長を備えています。

一方で、植物油由来であるからこそその技術的な課題もあります。今後、より多くの場面で環境に配慮した絶縁油を活用できるよう、絶縁油メーカー様と共同で課題解決に向けた取り組みを推進しています。



ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

4 食のバリューチェーンへの貢献

お客さまと共に技術・商品・サービスを磨き、お客さまが創造する価値を高めます

世界の油脂需要は増加しており、社会・環境の変化とともに使われ方も多様化しています。当社グループは植物資源の価値を技術でさらに高め、お客さまとの共創を通じ、社会が求めるソリューションを実現します。安心を生む製品・サービスの安定した提供と、価値の創造を通じて、食のバリューチェーンに貢献します。



共有価値

- 油脂とミールを安定的に供給し、国内食品産業および畜産業の発展に貢献していきます
- 油脂を中心に植物資源の新たな機能や用途をお客さまと作り上げ、ソリューションを広げていきます
- 油脂の機能を最大限に活用し、食べられる食品が捨てられることを防ぎます
- 植物資源を新しい消費志向や食糧の安定供給を満たすために活用します

CSV目標

目標	2021年度実績	2022年度目標値	2024年度目標値	2030年度目標値
国内における食エネルギーの安定供給 (国内の総エネルギーに占める割合)	7.5%	6%以上	6%以上	6%以上
グループのユーザーサポート件数増加率 (2019年度比)	83%	100%	130%	150%



2021年度の取り組みと2022年度に向けて

ユーザーサポートとは、主にBtoBの領域でお客さまが当社グループの製品をお使いいただく場面における最適な製品やオペレーションなどを、確かな技術的知見と共に提案することで、食のバリューチェーンが抱える社会課題の解決や、BtoBのお客さまが創造する価値を高めていくうえでの要となる取り組みです。

2021年度は国内の油脂事業では、新型コロナウイルスによる生活者の行動変容、人手不足やコスト上昇などを背景に、「調理工程の簡便化」「コスト抑制」「調理水準(料理品質)の安定化」をテーマとしたソリューション提案を続けてきました。

海外加工油脂事業では、ISF(マレーシア)において多様な要求に対応した品質向上に取り組み続けるとともに、技術情報の発信や、お客さまの要望に応じた商品開発と、これを用いたアプリケーション提案やソリューションの提供を

通じ、スペシャリティファットを世界のお客さまに提供しています。

また、ISF上海においても、アプリケーション開発拠点を設置することで、地域のニーズにお応えする提案や技術サポートを提供できる体制を整えています。

環境・衛生事業では、セツツにおいて、界面活性技術、衛生に関する知見を活かし、全国の港湾エリアにあるサイロでの細菌やウイルスの発生を抑制するためのソリューションを提案しました。

積極的な提案活動を実施してきましたが、コロナ禍による行動制限の影響もあり、ユーザーサポートの件数としては、2019年度を下回る結果となりました。

2022年度も引き続き、安定的に油脂とミールを提供し続けるとともにお客さまの課題解決を推進するユーザーサポート活動を推進していきます。

社会の課題 フードロス

日清オイリオの価値創造 油脂によるおいしさ保持の取り組み

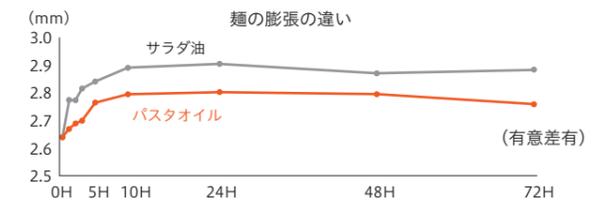
中食などの現場ではお弁当などの調理品は、食品衛生上は食べられる状態であっても、おいしさが保持できない、見た目が悪くなるなどの理由で商品としての価値が損なわれ、廃棄につながることもあります。当社はパスタ料理のこれらの課題を解決する専用商品「日清オリーブパスタオイル」を開発し、時間が経過しても麺のほぐれやすさを維持するのはもちろん、麺の表面のツヤの維持、麺が伸びにくくコシのある食感の持続を実現しました。油脂の機能を活用し、時間が経ってもおいしく食べられる食品の開発に役立つことで、フードロスという食品産業が抱える社会的な課題の解決に貢献していきます。

家庭用食用油では、製法の改良や新容器の採用など、長きにわたり積み重ねてきた成果をもとに保存性を再検証し、2023年度より一部商品で賞味期限を延長します。また、賞味期限の表示を「年月日」から「年月」に変更するなど、フードロス削減に向けた取り組みを進めています。

パスタオイルを使うことで、ソース絡み、麺の表面のツヤを維持



パスタオイルを使うことで、時間が経過後でも膨張が小さくなる



【調理条件】
①茹であげた麺を水で締め、油を絡める。その後、通常通り調理。
②調理直後から経過時間ごとに麺の直径を測定(油添加量は茹麺重量の2%)。
【材料】 麺(1.6mmスラグフィーニ) 乾麺 ナポリタンとして調理し経過観察

社会の課題 人手不足・コスト上昇

日清オイリオの価値創造 フライヤーまわりのトータル改善提案

中食や外食の調理現場において、人手不足は大きな課題であり、なるべく人の手をかけず、品質を落とさない商品を提供することが求められています。特に、フライヤーの油の交換は大きな労力を必要とするものです。また、油の交換頻度は中食や外食のお客さまのコストにも直結します。

そこで、新しい油を廃油にするまでの期間をなるべく長くするために、お客さまに向けて「なぜ油脂が劣化するのか」「なぜ、このオペレーションが使用期間の延長に有効なのか」という理論の部分について勉強会などを実施しています。そのうえで、フライヤーの温度管理や、揚げ種の扱い方など、実際に調理の現場で行っていただくオペレーションの提案を、長持ち機能をもった油脂や、油の「劣化度」を測るための酸価測定試験紙、フライヤー専用洗剤などの「モノ」の提案と

合わせて行っています。油脂とオペレーションにとどまらず、周辺ツールも含めてトータルに提案することで、油脂をおいしく、安全に使用できる期間を最長にし、油の交換頻度の削減とともに、お客さまの人手不足対策やコスト上昇抑制にも貢献しています。さらには、限りある食資源を大切に使うことにより、地球環境に対する取り組みにもなっています。



ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

5 信頼でつながるサプライチェーン

誠実さを大切に、強く、しなやかなサプライチェーンを構築します

日本の食を支える、重要な素材・エネルギーの供給者として、持続可能な方法で生産された原料を用い、お客さまにお届けするまでの品質に常に真摯に向き合うことで、将来にわたって安定したサプライチェーンの構築に努めます。また、安全な製品の供給と透明性が高いコミュニケーションを通じてお客さま・社会との信頼関係を構築します。



共有価値

- 環境と人権に配慮した調達を実施します
- 世界的に油脂需要が拡大する中で、ネットワークを活用した安定的な調達を実施します
- 社会全体のインフラである物流の持続可能性の取り組みを続けます
- 油脂メーカーの責任として、安全で安心な製品をお届けします

CSV目標

目標	2021年度実績	2022年度目標値	2024年度目標値	2030年度目標値
パーム油の認証油の割合	54.9%	パーム油認証油 100%に向けた取り組みの推進	100%	100%
RSPOのSG®認証油の割合	49.6%	50%	50%	50%
農園までのトレーサビリティ把握	パーム油 68.5% パーム核油 30.5%	パーム油 80%	パーム油 100%	パーム油 100% パーム核油 100%
大豆の持続可能性を高める取り組みを推進します	ブラジル大豆の実態調査やRTRS(責任ある大豆に関する円卓会議)への加盟検討など	大豆調達方針の策定と公開	持続可能性を高める大豆の取り組み	
持続可能なカカオを調達します	産地の実態や顧客ニーズの調査	カカオ調達方針の策定と公開	持続可能なカカオの調達	
共同輸配送のカバー率(面積比率)	32.6%	33%	50%	50%

※ RSPO: 持続可能なパーム油のための円卓会議(Roundtable on Sustainable Palm Oil) SG: セグレーション、RSPO認証方式の一つ

■ 社会・環境に配慮した持続可能な原材料調達

事業活動を通じて持続可能な社会を実現・発展させていくには、当社グループのみならず、サプライチェーン全体としての取り組みが重要です。この認識のもと、「日清オイリオグループ調達基本方針」を2018年に制定し、同方針に基づく取り組みを広げています。

原材料の調達においては、主要な原材料ごとに調達方針を整備しています。2018年には「パーム油調達方針」を、2022年7月には、「大豆調達方針」「カカオ調達方針」を新たに策定し、サプライチェーン全体における社会・環境課題に取り組んでいます。

日清オイリオの持続可能な原材料調達の取り組み

ビジョン2030 重点領域におけるCSV目標の信頼でつながるサプライチェーン

調達基本方針 すべての原材料・サービスなどの調達活動の指針

サプライチェーン全体を含めた調達原材料ごとの方針

パーム油調達方針

大豆調達方針

カカオ調達方針

各方針を受けた具体的な取り組み/目標/進捗など
パーム油/大豆/カカオ サステナブルな調達に向けた取り組み

パーム油の持続可能な調達

パーム油では持続可能性を高める取り組みが求められており、パーム油事業の中核であるISF(マレーシア)と一体となって、サプライチェーンへの働きかけを強化しています。2018年には「パーム油調達方針」を策定し、さらに森林破壊や泥炭地での新規開発、先住民・労働者からの搾取をしないことを謳った「NDPE宣言」に賛同しました。2019年にはアクションプランを策定し、①持続可能性に配慮したパーム油調達の推進、②搾油工場のリスク評価やサプライヤーエンゲージメントによる(サプライチェーンの)リスクの低減と改

善、③透明性を確保するための情報公開、④社員のサステナビリティ意識の向上に取り組んでいます。

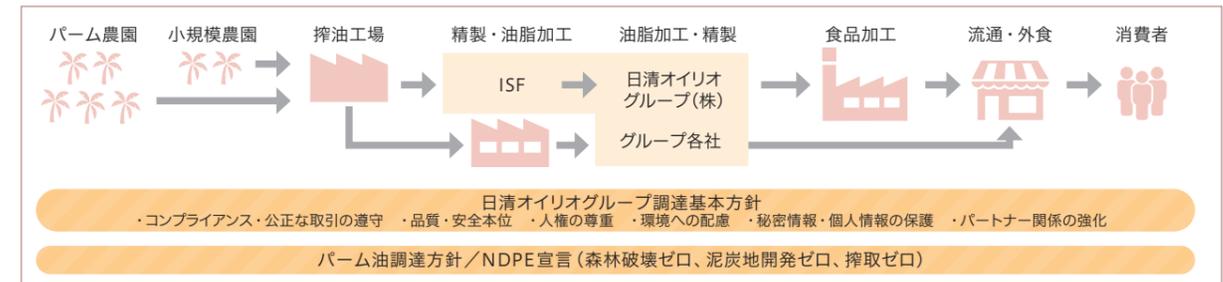


サステナブルなパーム油調達拠点 (ISF)

アクションプランや進捗は当社Webサイトをご覧ください。

📄 https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/procurement_policy2.html

パーム油のサプライチェーン



大豆の持続可能な調達

大豆は南米の生産地における森林破壊、人権が社会・環境リスクとして指摘されており、当社グループはこれまでに、大豆生産国における大豆生産、物流に関する実態調査を行ってきました。2021年は生産地における環境への配慮、人権の尊重について、サプライチェーンを通じた改善を行うために「大豆調達方針」の検討を進め、2022年7月に当社Webサイトに公開しました。今後も実態調査を継続するとともに「大豆調達方針」に基づく調達を推進していきます。

📄 https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/procurement_policy_soy.html

カカオの持続可能な調達

カカオは、カカオ農園での児童労働、森林破壊、貧困(低生産性、低所得)、健康と安全、男女間の不平等が社会・環境リスクとして指摘されています。こうしたリスクに対応するため、業務用チョコレートの製造・販売を行う大東カカオにおいて、2013年から「世界カカオ財団」に加盟、2017年には国際的認証「UTZ認証」を取得するなど、フェアトレードに取り組んできました。さらに2021年はグループ全体として「カカオ調達方針」の検討を進め、2022年7月に公開しました。今後もグループ一丸となり、カカオのサステナブルな調達とトレーサビリティの改善に取り組んでいきます。

📄 https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/procurement_policy_cacao.html

5 信頼でつながるサプライチェーン

ISFでのパーム油の持続可能な調達への取り組み

ISF(マレーシア)では、産地で収穫、搾油されたパーム油を原材料とし、スペシャリティファットを中心とした製品を製造、世界50か国以上のお客さまへ販売しています。ISFの2021年販売数量は合計約60万トンとなり、2020年に対して約10%増加しました。

パーム油を主な原材料とするISFにとって、サプライチェーンにおけるサステナビリティの確保は、とても重要な課題です。そのための基本方針として2017年に「持続可能なパーム油方針」および「サプライヤー行動規範」を策定し、「NDPE宣言(森林破壊ゼロ、泥炭地における新規開発ゼロ、先住民・労働者からの搾取ゼロ)」を順守するための取り組みを業界と連携して行っています。

2021年9月には、農産物などの責任ある生産や調達の支援を行っている非営利団体「Proforest」と「持続可能なパーム油方針」について協議し、より人権(「先住民・労働者からの搾取ゼロ」)に配慮した内容へと改訂し、「サプライヤー行動規範」にも反映しました。

また、サステナビリティ確保を行ううえでサプライチェーンにおけるトレーサビリティを把握することも重要なステップです。トレーサビリティを把握する過程でサプライヤーの状況、サプライチェーン内の社会・環境リスクをより詳しく認識し、そのリスクを軽減するための施策を講じることができるようになります。ISFでは、2025年ま

でに、パーム油およびパーム核油の農園までのトレーサビリティ(TTP)100%達成を目標としており、2021年12月時点でパーム油は72.9%、パーム核油は31.8%の達成状況となっています。特にパーム核油は、サプライチェーンが複雑なため、TTP100%達成は難易度の高い目標ですが、関係者と連携し、トレーサビリティ割合向上の取り組みを進めています。

これまでもRSPO認証企業を中心とした搾油工場のリスク評価を「Proforest」と連携して実施していますが、2022年からは、すべてのサプライヤーを対象としたサステナビリティ調査(基礎情報の再収集)を行い、ISFの「持続可能なパーム油方針」の周知を進め、サプライチェーンのサステナビリティ確保に努めています。

詳細はISFのWebサイトをご覧ください。

<https://isfsb.com/sustainable-palm-oil-policy/>



人権問題の取り組み

人権問題への取り組みは、社会的に求められる当然の責務であり、また、経営上のリスクへの対処に資するものです。当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本とした「日清オイリオグループ人権方針」を2022年3月に策定しました。当社グループは、人権方針に基づき、グループ全体で人権尊重の取り組みを広く実践し、社会から信頼される企業を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

日清オイリオグループ人権方針

当社グループは人権方針のもと、以下の方針・体制を整備し、人権の取り組みを推進しています。

- 基本方針の策定
- 人権デュー・ディリジェンス
- 相談窓口
- 救済措置
- 教育
- ステークホルダーとの対話
- 情報開示

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/human_rights/

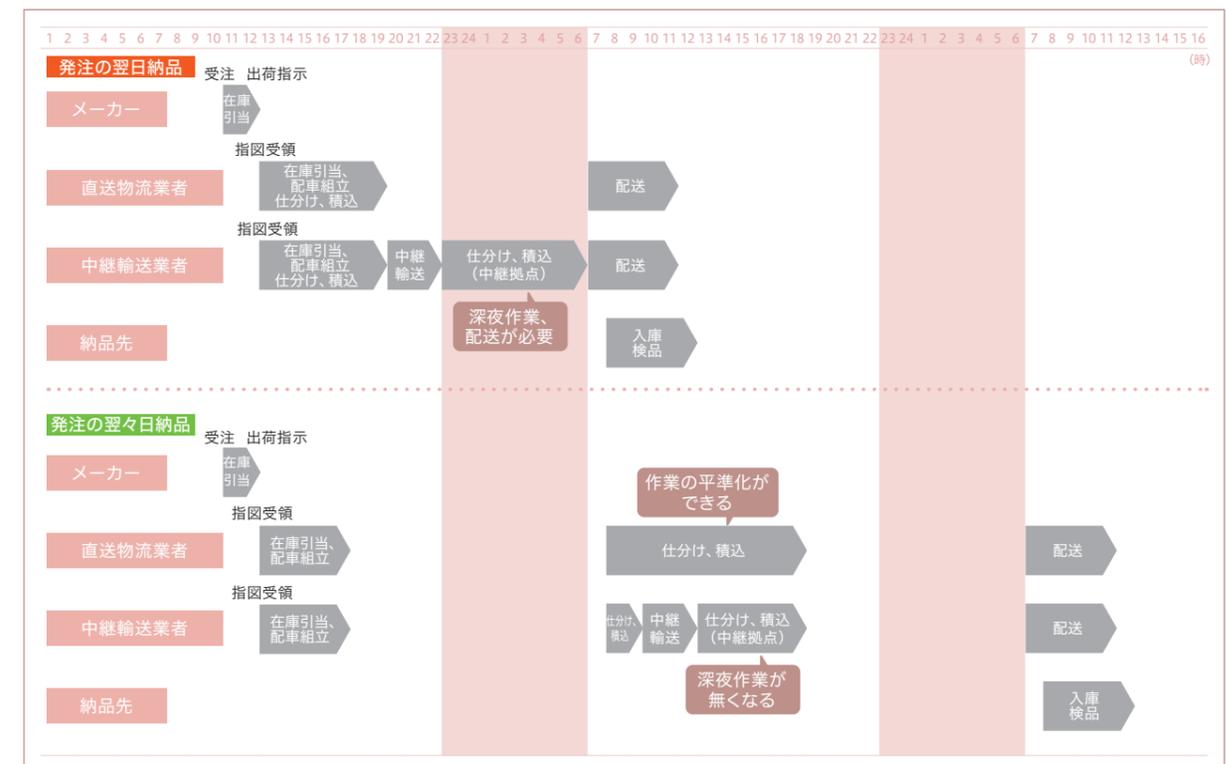
持続可能な物流の構築に向けた納品リードタイムの延長

物流を取り巻く環境は、慢性的なドライバー不足への対応、CO₂排出量削減をはじめとする環境保全への対応などの課題を抱えています。また、加工食品業界の物流は、短いリードタイムや夜間作業、長時間待機、仕分けや検品といった付帯作業など、従事者の労働環境が課題として指摘されており、2024年には、「働き方改革関連法」の一環で、年間労働時間の上限960時間が自動車運転業務へ適用されること

から、物流業務の見直しが迫られています。

当社では、取引先との対話を重ねながら、2019年から配送や付帯業務の負荷軽減を目的とした受注から納品までのリードタイムの延長に取り組んでいます。今後も、物流業務の改善と安定的な納品の実現に向けて、取引先や関連団体と連携し、取り組みを拡大していきます。

納品リードタイム延長による物流業務の変更例



グループ全体の品質マネジメント体制強化

当社は独自の品質マネジメント体制「オイリオQMS」の運用により、お客さまへ安全・安心で高品質な商品・サービスをお届けする仕組みを構築しております。また、執行役員会が設置する審議委員会である「品質マネジメント委員会」が、品質保証にかかわる経営課題を抽出しグループにおける方針、施策の審議および実行の確認を行なうとともに、「オイリオQMS」を統括しています。

2021年度には、グループ各社経営層の品質マネジメントへの関与や品質関連法令への適合性維持などのルールを含むグループ共通の規定を定めました。ルールの明確化および順守を通じグループ全体の品質マネジメントのレベルアップ、体制の強化を図ります。今後も、実効性のある体制を整備し、必要な施策を推進していきます。

ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

6 人材マネジメント

多様な人材の働きがいを高め、組織能力を向上し、イノベーションを起こします

当社グループの持続的な成長には、多様な視点に基づく創造性は欠かせません。ダイバーシティの実現と、常に社員の健康増進や教育、幅広い経験のための機会の創出に努め、社員一人ひとりの働きがいを高めることで、組織能力を高め、バリューチェーンのあらゆる場面においてイノベーションを起こします。



共有価値

- 多様な人材がその能力を十分に発揮できる職場環境、制度を提供し、社員の働きがいを向上させます
- すべての従業員の人権が尊重され、グループの一員として活躍できる企業文化を作ります
- すべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、実効性のあるグループ経営体制を整備します

CSV目標

目標	2021年度実績	2022年度目標値	2024年度目標値	2030年度目標値
従業員の「働きがい」を感じる人の割合	エンゲージメント調査を実施 働きがいを感じる人の割合64.6%	エンゲージメント向上に向けた部門ごとの施策の実行100%	働きがいを感じる人の割合70%	働きがいを感じる人の割合80%
女性管理職比率	教育機会における女性参画割合25.2% 女性管理職比率4.6%	将来の管理職などの中核人材育成を目的とした教育機会における女性参画割合20%以上 女性管理職比率6%	女性管理職比率8%	女性管理職比率20%



■ 女性の活躍を促すキャリア形成支援と職場環境整備

多様な人材の活躍を推進するため、高い専門性を有する人材の採用を強化するとともに、性別や年齢を問わず多様な人材を登用し、能力や資質を最大限発揮できる機会の提供や組織づくりを進めています。

そのなかでもダイバーシティ実現の重要な施策として「女性活躍推進」に力を入れており、女性社員を積極的に採用するとともに、女性活躍推進行動計画のもと、キャリア形成支援や女性が活躍できる職場環境の整備を進めています。

具体的には、「男性社員および女性社員ともに育児休暇取得率100%」の目標を設定しており、男性社員を含めた全社的な働き方や休み方の見直しにより、働き方の男女差を解消し、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの両立を目指しています。2022年4月より、育児休暇取得の対象となる社員の上長面談と育児休暇取得の原則化をスタートしており、育児と仕事の両立について、制度と職場環境づくりの実現から取り組みを進めています。

将来の管理職育成を目的とした研修や、社内の重要プロジェクトへの積極的なアサインなど、計画的な育成も同時に進め、組織の中核業務を担う女性社員は着実に増えてきています。今後もこうした取り組み・流れを加速させ、ビジネスの意思決定に関わる女性社員を増やしていきます。

外部からの評価

厚生労働省より、女性活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし(2段階目)」、次世代育成支援対策推進法に基づく優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」を取得しています。



■ 社員のエンゲージメントを高めるための取り組み

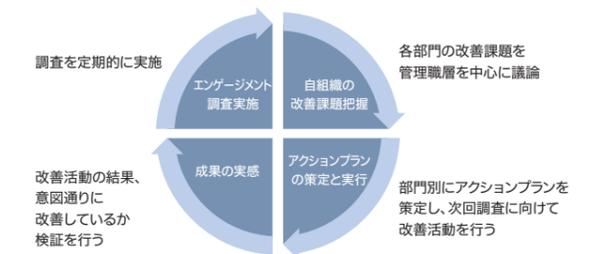
社員一人ひとりへの経営理念や「ビジョン2030」の浸透、職場内外のコミュニケーション促進、「働きがい」や「働きやすさ」を感じる職場環境の整備などは、組織や仕事に対する社員の主体的な貢献意欲を高め、ひいては組織能力強化や企業価値向上につながります。このような考え方のもと、社員のエンゲージメントを高めるための諸制度・環境づくりを進めています。

体的な貢献意欲を高め、ひいては組織能力強化や企業価値向上につながります。このような考え方のもと、社員のエンゲージメントを高めるための諸制度・環境づくりを進めています。

社員エンゲージメント調査の実施

当社全体・各職場におけるエンゲージメントの状態を定量的に可視化し、課題形成することで、全社的な人材戦略と職場のマネジメントに活用するため、2021年度からエンゲージメント調査を実施しています。調査後は役員および各組織の役職者へ結果を共有し、エンゲージメント向上に向けたセミナーを開催するとともに、よりよい職場づくりを実現するべく振り返りと課題形成を行い、各組織のエンゲージメント向上に向けたアクションプラン策定と改善行動につなげています。

エンゲージメントを高めるマネジメントサイクル



■ 健康経営の推進

当社では、「社員の健康は本人や家族の幸せの基盤であり、会社が持続的に発展するうえでの大切な財産である」という考えのもと、社員の健康の維持・増進を積極的に支援しています。

重点施策として「生活習慣病予防」「禁煙促進」「こころの健康」の3点を設定し、疾病予防や食習慣改善、禁煙の支援、運動・コミュニケーション促進などの取り組みを進めています。

企画実行にあたっては、健康経営を統括する健康経営推進部を中心に、経営、各事業所の健康推進担当や健康保険組合、労働組合が連携し、社員のセルフケア意識の向上や健全な生活習慣の定着につながるさまざまなコンテンツを提供しており、多くの社員が積極的に参加しています。

健康指標とその進捗は、[当社Webサイトをご覧ください。](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/health_management/)

具体的な取り組み

- 健康診断(2021年度受診率:100%)、ストレスチェック(2021年度受診率:97.5%)の徹底とオプション健診・フォロー体制の充実化
- 健康ポイント施策の実施(健康増進の取り組みに対してポイントを付与し健康意識向上と行動変容につなげるインセンティブ施策)
- 社員食堂において「健康な食事・食環境」認証制度の三星を取得し、「スマートミール」の基準に沿ったヘルシーメニューを提供
- 当社製品(MCTオイル)と、当社と東京都健康長寿医療センターが共同開発した食のセルフチェックアプリ「バランス日記」を活用した健康プログラムの開催
- 卒煙治療の費用補助、禁煙ガムを用いた気軽な禁煙体験プログラムの提供

外部からの評価

当社は、経済産業省および日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2022(大規模法人部門 ホワイト500)」に認定されており、グループ会社では、大東カカオが大規模法人部門、セツが中小規模法人部門でそれぞれ「健康経営優良法人2022」に認定されています。また、NSPIは横浜市による横浜健康経営認証制度において、最上位ランクである「クラスAAA」に2019年から継続して認定されています。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

